

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和元年6月13日～令和元年7月5日

◇調査事業所 調査数 142社 有効回答数 96社(67.6%)

(内訳)

製造業13社・建設業13社・不動産業9社・サービス業24社・卸売業4社・飲食業11社

小売業17社・運輸業5社 以上96社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①平成31年1月～令和元年6月の状況について、平成30年1月～6月と比較して調査した。
 - ②平成31年1月～令和元年6月と比較して、令和元年7月～12月の先行き見通しについて調査した。
 - ③いまの重要な経営課題について調査した。
 - ④消費税増税の影響について調査した。
 - ⑤景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・令和元年上期の景況については、運輸業以外は全業種で「好転」の回答が無く、景気の低迷が感じられた。米中貿易摩擦や人件費の高騰、人手不足が要因と考えられる。

・令和元年下期の先行き見通しについては、景気動向が「好転」2%、「不変」55%、「悪化」43%となり全体的には依然として厳しい見通しとなっている。業種でみると、「悪化」の見通しが高いのは、小売業(58%)、不動産業(56%)、製造業(54%)、であった。

・いまの重要な経営課題で、もっとも多かったのが「利益の減少」(40%)で、特に小売業(68%)が最も深刻な状況であった。次いで「人材不足」「売上、受注の減少」「人件費高騰」がそれぞれ38%の回答であった。特に「人件費高騰」が前回調査よりポイントが高くなっており、最低賃金の上昇や人手不足による人件費高騰が原因とみられる。

・景気の改善要因として、「増税前の駆け込み需要」(建設業)「物価・賃金上昇」(小売業)「オリンピック需要」(製造業・サービス業)との意見があった。

一方、悪化要因については、「米中貿易摩擦による景気の低下」(製造業)、「人件費の高騰」(サービス業・卸売業・小売業・運輸業)、「増税不安」(小売業)、「高齢化と人口減少」(小売業)、「人材不足」(運輸業)等の意見があった。